

令和元年5月30日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03782

研究課題名(和文) 19世紀半ばにおけるジョン・ブライトと急進派議員のネットワークに関する研究

研究課題名(英文) John Bright and the network of Radical MPs in the Mid Nineteenth Century

研究代表者

岩間 俊彦 (Iwama, Toshihiko)

首都大学東京・経営学研究科・教授

研究者番号：20336506

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：この研究では、ジョン・ブライトと急進派議員のネットワークについて、英国図書館、レスター大学、マンチェスター中央図書館、フレンド協会(クエーカー図書館)、アルフレッド・ジレット・トラスト文書館等における一次資料の調査、収集した資料や電子資料に関する系統的分析を通じて、その複雑な展開と歴史的意義について検討している。

本研究は、日本や英国での学会等における研究報告、英国学術雑誌の査読論文、共著の書籍を通じて、ジョン・ブライトと急進派の議員との関係は、固定的な階級、宗派、党派ではなく、政治経済の特有の課題、政治運動の組織・目的・展開、人的繋がり、イデオロギーの折衷から形成されたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、ジョン・ブライトは、急進派議員のリチャード・コブデンと共に、「コブデンとブライト」による反穀物法同盟の運動の主導者として、支配者階級の党派に挑戦する中産階級の運動家あるいは議員としてとらえられてきた。本研究では、ブライトと急進派の議員の間の未刊行手稿資料、関連する小冊子や出版物、同時代の新聞や定期刊行物を系統的に調査、検討した結果、中産階級急進派と見なされてきたブライトと急進派議員の関係は、固定的な階級、宗派、党派によるのではなく、反穀物法運動、1850年から1870年代の様々な改革運動の組織・目的・展開、人的繋がり、イデオロギーが折衷的に入り組んで形成されたことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This project explores the network of John Bright and Radical M.P.s. While its documents has been researched at the British Library, the Leicester University Library, the Manchester Central Library, the Friends Society Library and the Alfred Gillet Trust Archives, their documents at the archives and libraries and the materials at some electrical historical databases has been systematically analyzed. Through several academic papers at some conferences and seminars in Japan and UK in English as well as Japanese, some articles at the journals in UK and Japan, and one chapter in the academic book in Japanese, this research clarifies the network of John Bright and Radical M.P.s rather as the articulation of specific political objects, political movements, social relationships and ideologies than as the rigid class, sect and party.

研究分野：西洋社会経済史

キーワード：ジョン・ブライト 19世紀 イギリス 消費 民主主義 シティズンシップ

## 1. 研究開始当初の背景

19世紀半ばのイギリスでは、政治経済の改革の動き、例えば、自由貿易、平和主義と反帝国主義、宗教の自由、選挙権や選挙制度の改革、経済や社会の規制、が活発であったが、1990年代以降、M. Taylor, *The Decline of British Radicalism* (1995); E. Biagini, *Liberty, Retrenchment and Reform* (1992); A. Howe, *Free Trade and Liberal England* (1998); G.R. Searle, *Entrepreneurial Politics in Mid-Victorian Britain* (1993) 等の研究によって、同時代の改革の担い手の中心に位置した国会議員についても再解釈が進んだ。これらの研究は、近年の中産階級の研究等と相互に参照しあいながら、階級闘争や党派・政治制度の発展を重視した階級闘争史観や進歩史観に基づく既存の研究を再考しつつ、ポピュリズム、言説、世論、表象、イデオロギー、運動の組織といった視点から19世紀中ごろのイギリスの政治経済改革のダイナミズムを具体的に明らかにしてきた。さらに、これらは、同時代の政治経済改革の担い手である政治家たちの活動も再考している。例えば、Biagini (1992) はウィリアム・グラッドストンの指導力の革新性について、Searle (1993) や Taylor (1995) は政治経済改革の中心に位置した50名ほどの急進派議員たちの意義や限界について、そして、Howe (1998) や A. Howe and S. Morgan (eds.), *The Letters of Richard Cobden*, 4 vols. (2007-2015) は、急進派議員の一人リチャード・コブデンの構想と活動の革新性について、具体的に考察している。

しかしながら、近年の19世紀中頃の急進派政治家に関する研究が、第一に、本研究の申請者自身が系統的に調査・収集してきたアルフレッド・ジレット・トラスト文書館(Alfred Gillett Trust、旧C. & J. Clarks Archives)のジョン・ブライトのコレクションを十分に参照していないこと、第二に、上記コレクションを用いてクエーカーであったブライト家の宗教・政治・家族のネットワークを活写したS. Holton, *Quaker Women* (2007)等の成果が既存の研究には取り入れられていないこと、第三に、ジョン・ブライトの活動や発言をコブデンやグラッドストンの代弁者と評価したり、ブライトの家族や宗派は彼の政治的活動の制約条件となっていたと評したことから、彼の政治経済上の活動について過少に評価される傾向があったこと、という問題があった。よって、19世紀半ばのイギリスの政治経済改革、すなわち、自由貿易、平和主義と反帝国主義、選挙権や選挙制度に関する政治において、急進派の議員の活動・見解・関係をより緻密かつ動的に理解するためには、グラッドストーンやコブデンを基軸とした分析だけでなく、これまで利用上の制約から研究が限定されてきたジョン・ブライトの家族間の手稿の綿密な分析をふまえて、ブライトとコブデンをはじめとする主要な急進派議員やグラッドストーンのような指導的政治家との間の手稿史料を系統的に再検討する必要があることが、明らかとなった。

## 2. 研究の目的

本研究では、以下の3点を目的とする。

### (1) ジョン・ブライトと急進派議員の間の書簡に関する精確な情報の提供

ブライトと急進派議員の間の手稿に関する精確な情報を提供するということは、関連する手稿のコレクションの内容を確認しながら関連する一覧を作成しつつ、既存の研究や資料集の注記や引用を精査することである。これらのコレクションの多くは、英国図書館手稿部、アルフレッド・ジレット・トラスト文書館、その他の主要な急進派の議員(例、ジョン・スミスやジョージ・ウィルソン)の出身選挙区等における文書館(例、マンチェスター市文書館)に所蔵されている。よって、本研究では、応募者が既に作成したアルフレッド・ジレット・トラスト文書館の手稿のリストを基軸におきながら、急進派の議員の書簡に関する網羅的なリストを作成していない英国図書館をはじめとする文書館の手稿のリストを作成した上で、既存の研究文献の注記や引用を再確認して、関連する手稿に関する包括的で信頼性の高いリストを作成する。

### (2) ブライトや急進派議員の手稿に関する系統的な相互参照と分析

英国図書館手稿部、国立文書館、アルフレッド・ジレット・トラスト文書館、マンチェスター市文書館等の文書館において所蔵されている手稿史料が示す証言だけでなく、アルフレッド・ジレット・トラスト文書館の手稿史料が示すブライト家をはじめとするクエーカー家族のネットワークに関する証言、ブライトの演説等に関する資料集から得られる証言、同時代の新聞記事、そして、議会の討議録等と相互に参照・関連づけることによって、急進派の議員の利害や協力関係だけでなく、これらの関係網におけるブライトの役割や位置について再考する。

### (3) ジョン・ブライトから見た1840年代から1880年代における政治経済改革

本研究では、ブライトの政治経済改革の核となる部分と見なされてきた自由貿易の発展・財政や金融制度の改革・覇権外交に対する平和主義・選挙法改正・反帝国主義の立場について、(1)と(2)をふまえて、グラッドストーンやコブデン等を軸とした既存の研究の見解に対して、急進派議員間の連携網を再検討しながら、これらの運動におけるブライトの役割や活動だけでなく彼の政治改革の見解や主張の独自性を明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究では、以下の3点から研究を進める。

(1) ジョン・ブライトと、彼と親交があった急進派の政治家の間の未刊行手稿資料(これら多くは英国の図書館や文書館に所蔵されている)について系統的な調査を行う。

(2) 調査した資料と、刊行資料、とりわけ同時代の新聞や定期刊行物、そして専攻の研究文献を慎重かつ系統的に相互に参照して、手稿間の関係、手稿に記された内容、同時代の出版物の記述、研究文献の記述の精査を行う。

(3) 手稿資料・刊行資料・同時代刊行物・研究文献の系統的な分析により、急進的な政治経済の改革者として位置づけられてきたジョン・ブライトに関する見解を再考する研究報告をまず行い、左記の報告を基礎にした論文作成を行う。

#### 4. 研究成果

本研究では、第一に、ジョン・ブライトと急進派議員の間の未刊行手稿や刊行資料について、英国図書館手稿部、アルフレッド・ジレット・トラスト文書館、マンチェスタ市文書館、フレンド協会（クエーカー）図書館、にて、調査を行った。

英国図書館では、デジタルカメラで撮影等が可能なジョン・ブライトやその他の急進派の議員の書簡について、確認・撮影を行い、撮影が不可の手稿資料等については、資料の一覧等を作成した。アルフレッド・ジレット・トラスト文書館では、ブライトと急進派の議員等の書簡に関する一覧を作成しただけでなく、多くの研究文献で参照されているが一次資料の所在が不確かな R.A.J. Walling (ed.), *The Diaries of John Bright* (London, 1930) の典拠の一部となった未刊行の手稿の備忘録について調査した。マンチェスタ市文書館では、反穀物法同盟に関する未刊行の書簡、同組織にも深く関わっていたジョン・ベンジャミン・スミスやジョージ・ウィルソンの書簡等について調査し、書簡の一覧等を作成した。フレンド協会（クエーカー）図書館では、ブライトとクエーカー教徒の間の書簡だけでなく、21世紀初めまで収録されてきたブライトに関連する刊行資料を調査し、資料の一覧を作成した。

第二に、手稿資料と刊行資料を調査する過程で、ジョン・ブライトと急進派議員が関与した社会運動に関する資料を系統的に調査し、これらの資料の証言と上記の手稿資料の証言を相互に参照するという課題が判明し、左記課題を実行した。

まず、英国、ロンドンの英国図書館の貴重書部にて、ジョン・ブライトや彼と親交のある急進派のリチャード・コブデンが関与していた反穀物法運動の運営団体に関する定期刊行物、3種類（*Anti-Bread Tax Circular*, 1841-1843; *The League*, 1843-1846; *Bazaar Gazette*, 1845）、手稿部では、ジョン・ブライトの書簡について、調査した。

英国図書館やフレンド協会図書館等にて、禁酒運動に関する定期刊行物等を確認し、ジョン・ブライトと禁酒運動の関わりが、既存の研究が想定したよりもはるかに複雑な経路を経て、展開していたことが明らかとなった。

また、フレンド協会図書館にて、ブライトと社会運動の調査の過程で、ブライトとクエーカー教徒との間の関係が、反穀物法運動、自由貿易運動、禁酒運動、選挙法改正に関する活動や構想・見通しに少なからぬ影響を与えていたことが、確認されただけでなく、これらの証言を示す書簡等の有効性も発見した。

そして、これらの定期刊行物、書簡、その他の刊行資料の証言は、注意深く関連付けて、検証する必要性を確認した。例えば、反穀物法運動の定期刊行誌と競合誌である *Economist* の証言については、比較検証する必要があることが判明し、関連する定期刊行物や新聞のデータベースを活用した結果、反穀物法運動とジョン・ブライトやリチャード・コブデンとの関係が、既存の研究が想定するよりも流動的に変化していく姿が明らかとなった。

第三に、上記の資料調査だけでなく、研究文献調査、資料・文献分析を通じて、ジョン・ブライトと、消費主義、民主主義や選挙法改正、平和主義や反帝国主義的主張、の関係が、親族、議員、政治運動家、クエーカー教徒とのネットワークの中で、ダイナミックに変化した側面と、継続的に展開した側面があることについて、発見した。

例えば、ジョン・ブライトと消費主義の関連は、反穀物法運動の展開、急進派の政治家や運動家との関係、自由貿易の運動、政治や経済改革の運動、といった展開や背景の中で、考察される必要性が明らかとなった。反穀物法運動におけるブライトやコブデンの位置や役割も、1840年代初めから半ばにかけて、大きく変化したことが判明した一方で、ブライトの政治構想や社会観が、1840年代を通じて形成されたことが確認できた。また、1840年代から50年代を通じて、ブライトとコブデンの関係だけでなく、マンチェスタの急進派のジョージ・ウィルソン等との関係から、ジョン・ブライトが、反穀物法運動をはじめとする社会運動団体と関係を構築しながら、ブライトやコブデン等の集団が、経済政策、政治改革、外交をめぐる問題で協力・競合・対立を形成しつつ、議会や議会外で急進派議員と組織化や連携強化を図ってきた点が明らかとなった。他方で、禁酒運動とブライトの関係は、彼の政治や社会運動との接点当時に起源がある一方で、ブライトと同運動の関係は不安定なだけでなく、これらの運動に関わる急進派の議員や運動家との関わりも流動的であり、彼の飲酒と関連する政策についての発言も独特な展開であった。

これらの研究は、また、2018年7月より12月まで、英国、レスター大学都市史研究所において、客員研究員として、レスター大学の電子資料の検索だけでなく、イギリス都市史・地方史の世界的なコレクションの調査、近現代イギリスの統治体制、ミドルクラス、ジョン・ブライトに関する文献等を検討しつつ、上述の図書館・文書館等も訪問しながら、進展させることができた。

そして、第一から第三の研究を通じて、1840年代から1880年代のイギリスにおいて政治経済改革を主導したジョン・ブライトの資料を系統的に調査・分析し、先行研究を精査・再検討することによって、反穀物法運動、金融改革運動、非国教徒に関する政策、反帝国主義の見解から導き出された急進主義の主導者、あるいは、自由貿易運動、選挙法改正、アイルランド統治問題からとらえた自由主義の主導者として、いまだ評価が定まらない先行研究に対して、ブライトの見解と行動の特徴を急進主義と自由主義を結びつけ変化させた試みとして新たに位置づけなおすだけでなく、その背景にある政治経済上の制度やブライトのネットワークについて考察する必要がある、という新たな研究課題を発見することができた。

最後に、以上のような研究成果は、国内学会等での報告（日本語、英語）、英国の大学での研究報告（英語）、共著の日本語論文集の刊行、英国学術雑誌（査読あり）への論文の掲載、日本の学会誌への論文の掲載（日本語、英語）だけでなく、関連する学会誌への書評（日本、5件）等の成果として結実した。なお、上記研究に関する英国学会誌への論文を投稿し、2019年5月現在、査読が進行中であるほか、別の論文1点も英国の学会誌へ投稿予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

1. Iwama, Toshihiko, 'Shaping Civic Culture through Public Discussion: The Debating Societies of Birmingham, c. 1850 - c. 1890', *Midland History*, 査読あり, 41 (1), 2016, 57-70.

DOI: 10.1080/0047729X.2016.1159854

2. 岩間俊彦 「『バーミンガム史』の形成—都市の統治と市史の相互関係、1870年代から1970年代にかけて」『一橋経済学』査読なし、10巻1号、2016年7月、7-34頁。

DOI: 10.15057/28072

3. Iwama, Toshihiko, 'The Political Economy and Economic History Society', *Information Bulletin of the Union of National Economic Associations in Japan*, 査読なし, no. 36, December 2016, 49-60.

〔学会発表〕(計 4 件)

1. Iwama, Toshihiko, 'John Bright and Consumerism', Political Economy Tokyo Seminar, 2017

2. 岩間俊彦 「ジョン・ブライトと消費主義 - 反穀物法運動、自由な朝食、自由貿易」 第68回日本西洋史学会 2018年

3. Iwama, Toshihiko, 'The Making of the History of Birmingham: Municipal Borough and Urban History, 1876-1974', The Centre for Urban History, University of Leicester, 2018

4. Iwama, Toshihiko, 'The Making of the History of Birmingham: Municipal Borough and Urban History, 1876-1974', The Centre for West Midlands History Seminar, 2018.

〔図書〕(計 1 件)

1. 馬場哲・高嶋修一・森宜人 編著、3章担当(76-107頁)『20世紀の都市ガバナンス』晃洋書房、2019年、総頁272

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1)研究分担者

(2)研究協力者

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。